

ノーロード 明治安田 J-REITアクティブ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田 J-REITアクティブ	明治安田 J-REIT マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田 J-REIT マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田 J-REITアクティブ	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	明治安田 J-REIT マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年6月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第6期


（決算日 2022年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田 J-REITアクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配)	税金	戻り金	期騰落率	(参考指数)		
	円	円	%		%	%	百万円
(第2期) 2018年6月18日	10,487	0	6.3	3,400.09	4.3	97.7	450
(第3期) 2019年6月18日	12,186	0	16.2	3,938.48	15.8	97.3	1,582
(第4期) 2020年6月18日	11,286	0	△ 7.4	3,629.66	△ 7.8	98.4	1,256
(第5期) 2021年6月18日	14,303	0	26.7	4,637.57	27.8	99.1	1,245
(第6期) 2022年6月20日	13,439	0	△ 6.0	4,336.44	△ 6.5	98.5	1,078

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、個別銘柄の組み入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオを構築をします。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

(注3)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)2021年 6月18日	円	%			%
	14,303	—	4,637.57	—	99.1
6月末	14,554	1.8	4,732.24	2.0	98.2
7月末	14,656	2.5	4,767.40	2.8	98.5
8月末	14,690	2.7	4,755.00	2.5	97.8
9月末	14,229	△0.5	4,605.71	△0.7	98.0
10月末	14,380	0.5	4,660.54	0.5	98.1
11月末	13,836	△3.3	4,470.13	△3.6	98.4
12月末	14,292	△0.1	4,624.94	△0.3	98.8
2022年 1月末	13,598	△4.9	4,372.24	△5.7	98.2
2月末	13,165	△8.0	4,243.65	△8.5	97.3
3月末	14,066	△1.7	4,536.64	△2.2	98.0
4月末	13,900	△2.8	4,483.12	△3.3	97.5
5月末	14,137	△1.2	4,563.32	△1.6	98.4
(期 末)2022年 6月20日	13,439	△6.0	4,336.44	△6.5	98.5

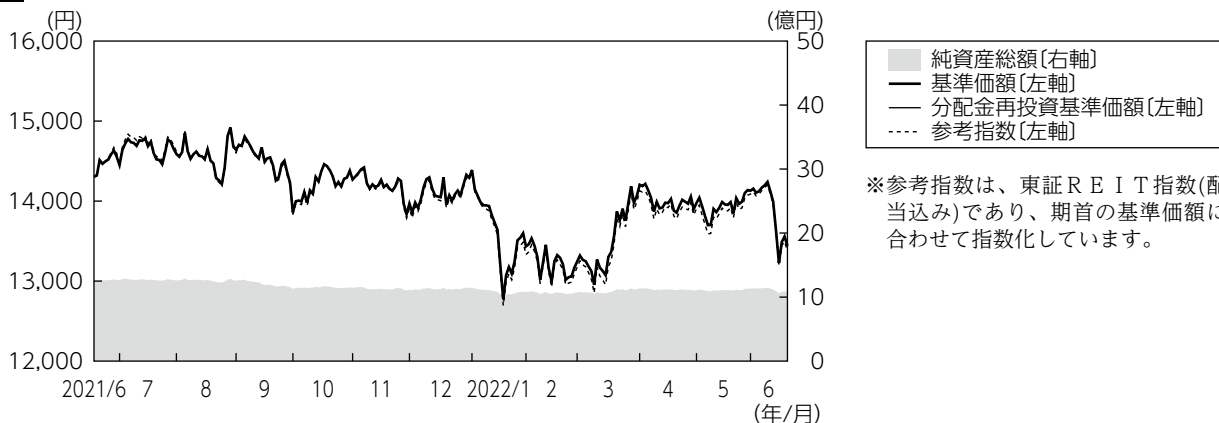
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3)当ファンドは、親投資信託を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(それに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(以下「J-REIT」ということがあります。)への投資を行い、個別銘柄の組み入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオを構築します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第6期首(2021年6月18日)：14,303円

第6期末(2022年6月20日)：13,439円(既払分配金0円)

騰落率：△6.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、主として、マザーファンドを通じてわが国の不動産投資信託証券へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2022年3月後半に、日銀の金融緩和継続や円安進行による株式相場の上昇、東京都に適用されていた「まん延防止等重点措置」が解除されたことなどから、J-REIT相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2021年8月から9月にかけて、また、2022年1月から2月にかけて、相次ぐ公募増資の発表や米国の金融引き締め懸念、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受け、J-REIT相場が下落したこと

■ 投資環境

当期のJ-REIT相場は下落しました。期首から2021年12月にかけて、長引く新型コロナウイルス感染拡大を受けた行動規制による景気減速懸念、世界的な長期金利の上昇、中国の不動産開発大手企業の債務不安、新型コロナウイルスにおける新たな変異株への懸念の高まりなどの弱気材料が相次ぎ、下落しました。更に2022年1月上旬から中旬にかけて、米国の金融引き締めを巡る思惑から内外金利が上昇する中、相次ぐ公募増資による需給悪化懸念からJ-REIT相場は急落しました。1月下旬には反発に転じましたが、その後、3月前半にかけては、引き続き相次ぐ公募増資の発表、ロシアのウクライナ侵攻による世界的なリスク回避の動きや日米長期金利の上昇を受け、上値の重い展開となりました。3月後半には、「まん延防止等重点措置」が解除される見通しになると上昇しましたが、4月から6月上旬にかけては、世界的な金利上昇が相場の重石となりました。期末近くには米国の市場予想を上回る大幅な利上げによる金利上昇が嫌気され再び下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田J-REITアクティブ

期首の運用方針に基づき、期を通じてマザーファンドへの投資比率を高位に保ちました。

明治安田J-REITマザーファンド

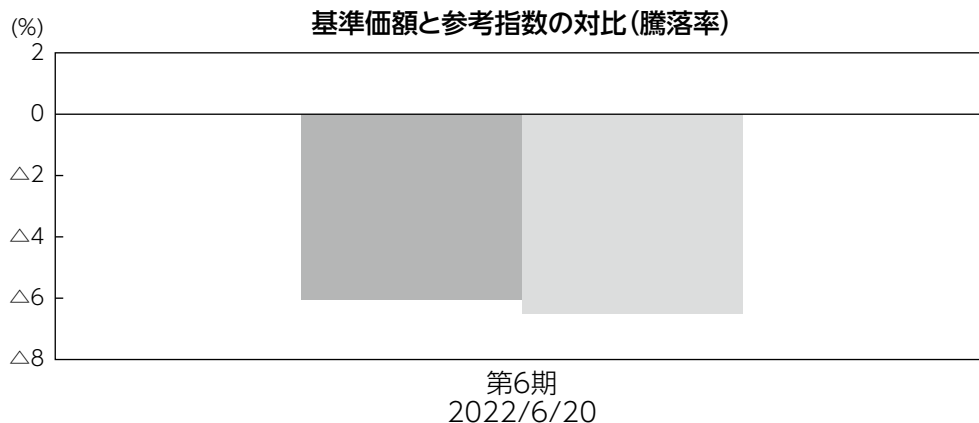
期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、経済活動再開に伴い商業施設やホテルの業績回復が期待されるインヴィンシブル投資法人の組入比率を引き上げました。一方、投資口価格の上昇により割安感が薄れた日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き下げました。

用途別では、賃貸住宅の需要に対して供給が限定的であることや東京23区の人口が転入超過に戻ったことなどから、良好な事業環境が続くと判断した住宅の組入比率を引き上げました。一方、在宅勤務の普及など働き方改革に伴うオフィスの見直しにより厳しい環境が続くと判断したオフィスの組入比率を引き下げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ 東証REIT指数 (配当込み)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金再投資ベース)は△6.0%となり、参考指数の騰落率は△6.5%となりました。

■ 分配金

当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第6期 (2021年6月19日～2022年6月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,733

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田J-REITアクティブ

引き続き、マザーファンドへの投資比率を高位に保つ方針です。

明治安田J-REITマザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ環境や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年6月19日～2022年6月20日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	43円	0.304%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,125円です。
(投信会社)	(20)	(0.138)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.138)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(17)	(0.123)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	61	0.434	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

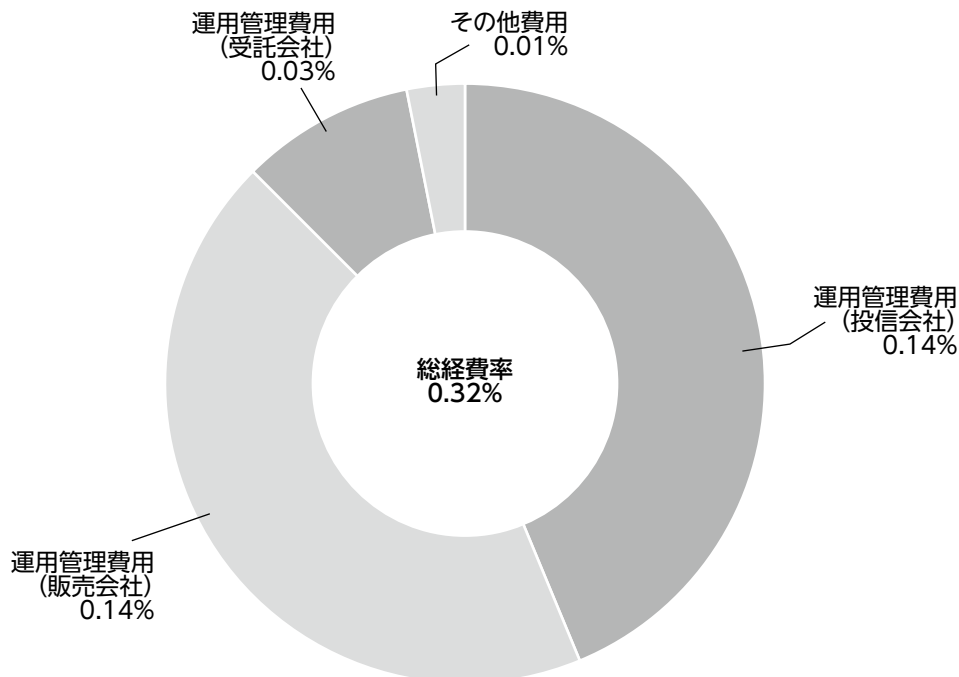
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.32%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2021年6月19日～2022年6月20日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田J-REITマザーファンド	千口 47,198	千円 170,530	千口 76,128	千円 279,540

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2021年6月19日～2022年6月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田J-REITマザーファンド	千口 340,231	千口 311,301	千円 1,073,151

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田J-REITマザーファンド全体の当期末受益権口数は(8,613,234千口)です。

◎投資信託財産の構成

2022年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田J-REITマザーファンド	1,073,151	99.2
コール・ローン等、その他	9,188	0.8
投資信託財産総額	1,082,339	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年6月20日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,082,339,056
コール・ローン等	9,187,782
明治安田J-REITマザーファンド(評価額)	1,073,151,274
(B) 負 債	3,591,658
未払解約金	1,902,303
未払信託報酬	1,658,740
その他未払費用	30,615
(C) 純資産総額(A-B)	1,078,747,398
元 本	802,705,275
次期繰越損益金	276,042,123
(D) 受益権総口数	802,705,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,439円

◎損益の状況

自 2021年6月19日
至 2022年6月20日

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 59,223,616
売 買 益	10,110,219
売 買 損	△ 69,333,835
(B) 信託報酬等	△ 3,574,105
(C) 当期損益金(A+B)	△ 62,797,721
(D) 前期繰越損益金	102,119,025
(E) 追加信託差損益金	236,720,819
(配当等相当額)	(161,658,226)
(売買損益相当額)	(75,062,593)
(F) 計 (C+D+E)	276,042,123
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	276,042,123
追加信託差損益金	236,720,819
(配当等相当額)	(162,162,642)
(売買損益相当額)	(74,558,177)
分配準備積立金	137,519,319
繰越損益金	△ 98,198,015

(注1) 当ファンドの期首元本額は871,149,081円、期中追加設定元本額は311,579,120円、期中一部解約元本額は380,022,926円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3439円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,400,294円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(162,162,642円)および分配準備積立金(102,119,025円)より分配対象収益は299,681,961円(10,000口当たり3,733円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田 J - R E I T マザーファンド

運用報告書

第11期

(決算日 2022年6月20日)

「明治安田 J - R E I T マザーファンド」は、2022年6月20日に第11期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。以下同じ。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への直接投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第7期) 2018年6月18日	26,043	6.7	3,400.09	4.3	98.2	百万円 6,644
(第8期) 2019年6月18日	30,416	16.8	3,938.48	15.8	97.8	41,493
(第9期) 2020年6月18日	28,770	△5.4	3,629.66	△7.8	98.9	33,703
(第10期) 2021年6月18日	36,580	27.1	4,637.57	27.8	99.2	36,150
(第11期) 2022年6月20日	34,473	△5.8	4,336.44	△6.5	99.0	29,692

(注1)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注2)東証REIT指数(配当込み)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出された指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)2021年 6月18日	36,580	—	4,637.57	—	99.2
6月末	37,233	1.8	4,732.24	2.0	98.8
7月末	37,505	2.5	4,767.40	2.8	98.9
8月末	37,606	2.8	4,755.00	2.5	98.1
9月末	36,418	△0.4	4,605.71	△0.7	98.5
10月末	36,812	0.6	4,660.54	0.5	98.6
11月末	35,427	△3.2	4,470.13	△3.6	98.9
12月末	36,613	0.1	4,624.94	△0.3	99.1
2022年 1月末	34,837	△4.8	4,372.24	△5.7	98.7
2月末	33,726	△7.8	4,243.65	△8.5	97.7
3月末	36,060	△1.4	4,536.64	△2.2	98.5
4月末	35,643	△2.6	4,483.12	△3.3	98.0
5月末	36,265	△0.9	4,563.32	△1.6	98.9
(期末)2022年 6月20日	34,473	△5.8	4,336.44	△6.5	99.0

(注1)騰落率は期首比です。

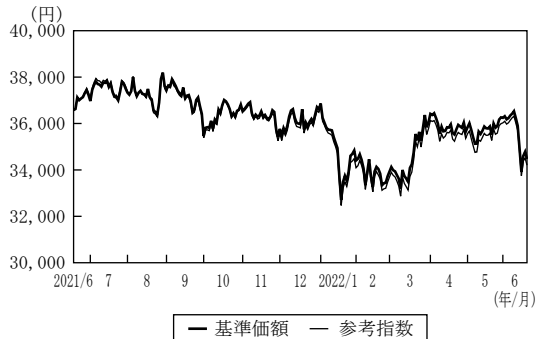
(注2)当ファンドは、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2021年6月19日～2022年6月20日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※参考指数は東証REIT指数(配当込み)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首36,580円で始まり期末34,473円で終わりました。騰落率は△5.8%でした。

(上昇要因)

- 2022年3月後半に、日銀の金融緩和継続や円安進行による株式相場の上昇、東京都に適用されていた「まん延防止等重点措置」が解除されたことなどから、J-REIT相場が上昇したこと

(下落要因)

- 2021年8月から9月にかけて、また、2022年1月から2月にかけて、相次ぐ公募増資の発表や米国の金融引き締め懸念、新型コロナウイルス変異株の感染拡大を受け、J-REIT相場が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。

当期においては、マクロ分析や不動産市況等をもとに用途別の投資比率を決定し、銘柄選択に際しては、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行いました。また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

個別銘柄では、経済活動再開に伴い商業施設やホテルの業績回復が期待されるインヴィンシブル投資法人の組入比率を引き上げました。一方、投資口価格の上昇により割安感が薄れた日本ビルファンド投資法人の組入比率を引き下げました。

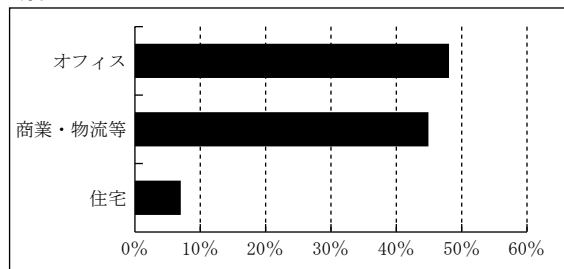
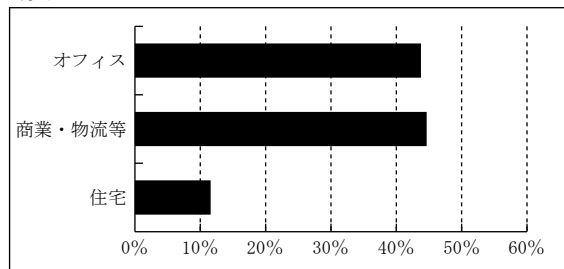
用途別では、賃貸住宅の需要に対して供給が限定的であることや東京23区の人口が転入超過に戻ったことなどから、良好な事業環境が続くと判断した住宅の組入比率を引き上げました。一方、在宅勤務の普及など働き方改革に伴うオフィスの見直しにより厳しい環境が続くと判断したオフィスの組入比率を引き下げました。

【組入上位銘柄】
期首

	銘柄名	用途別	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	8.0%
2	野村不動産マスターファンド投資法人	オフィス	6.6%
3	GLP投資法人	商業・物流等	6.5%
4	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	6.3%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス	6.0%

期末

	銘柄名	用途別	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス	7.2%
2	日本都市ファンド投資法人	商業・物流等	6.1%
3	インヴィンシブル投資法人	商業・物流等	6.0%
4	GLP投資法人	商業・物流等	6.0%
5	日本プロロジスリート投資法人	商業・物流等	5.8%

【用途別組入状況】
期首

期末


※比率は組入J-REITの評価金額合計に対する割合です。

※東証REIT用途指数の用途区分により分類。

東証REITオフィス指数、東証REIT住宅指数及び東証REIT商業・物流等指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J-PX総研又は株式会社J-PX総研の関連会社に帰属します。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とし、J-REITの組入比率を高位に維持します。

マクロ分析や不動産市況に加え、割安性や成長性、スポンサーの信用力、流動性等を考慮し、選別投資を行っていく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年6月19日～2022年6月20日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	45円	0.123%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は36,178円です。
(投資信託証券)	(45)	(0.123)	
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	45	0.124	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2021年6月19日～2022年6月20日)

○投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	エスコンジャパンリート投資法人	3,060	425,667	3,930	515,450
	(新) エスコンジャパンリート投資法人	(870)	(126,395)	—	—
	サンケイリアルエステート投資法人	1,300	153,892	8,440	927,813
	(新) サンケイリアルエステート投資法人	(578)	(70,127)	—	—
	森ヒルズリート投資法人	—	—	7,923	1,175,049
	産業ファンド投資法人	1,870	367,067	1,510	304,870
	アドバンス・レジデンス投資法人	3,360	1,196,951	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	3,350	669,479	3,350	702,917
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2,182	884,299	—	—
	G L P 投資法人	2,747	507,214	4,210	750,764
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,710	891,853	2,725	864,675
	日本プロロジスリート投資法人	1,063	407,243	2,080	767,954
	星野リゾート・リート投資法人	2,169	1,423,593	3,321	2,215,344
	One リート投資法人	1,070	317,822	1,070	310,675
イオンリート投資法人	643	96,601	5,701	868,893	

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	ヒューリックリート投資法人	150	26,535	7,157	1,230,449
	日本リート投資法人	2,475	916,007	1,348	574,489
	積水ハウス・リート投資法人	13,245	1,023,948	15,697	1,396,727
	ケネディクス商業リート投資法人	4,735	1,309,884	1,525	418,039
	ヘルスケア&メディカル投資法人	2,472	354,457	560	89,859
	(1,032)	(128,756)			
	(新)ヘルスケア&メディカル投資法人	1,032	128,756	-	-
	(△ 1,032)	(△ 128,756)			
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,420	227,777	4,770	801,428
	ラサールロジポート投資法人	6,030	1,080,597	845	147,045
	スターアジア不動産投資法人	4,330	255,044	4,330	250,717
	三菱地所物流リート投資法人	1,970	926,547	2,342	1,073,933
	(60)	(24,417)			
	(新)三菱地所物流リート投資法人	60	24,417	-	-
	(△ 60)	(△ 24,417)			
	CREロジスティクスファンド投資法人	1,050	223,083	6,346	1,374,170
	日本ビルファンド投資法人	668	434,433	1,647	1,169,962
	ジャパンリアルエステイト投資法人	410	255,107	1,091	724,058
	日本都市ファンド投資法人	3,150	330,239	4,160	445,844
	オリックス不動産投資法人	2,688	455,780	3,390	615,775
	日本プライムリアルティ投資法人	1,912	707,856	580	227,899
	NTT都市開発リート投資法人	5,590	853,515	1,200	183,921
	(640)	(96,014)			
	(新)NTT都市開発リート投資法人	640	96,014	-	-
	(△ 640)	(△ 96,014)			
	グローバル・ワン不動産投資法人	2,600	290,743	8,471	976,993
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,780	396,906	2,226	324,667	
インヴィンシブル投資法人	60,981	2,426,270	42,024	1,612,259	
フロンティア不動産投資法人	120	59,763	1,723	865,693	
(136)	(69,256)				
(新)フロンティア不動産投資法人	136	69,256	-	-	
(△ 136)	(△ 69,256)				
平和不動産リート投資法人	950	139,528	-	-	
(805)	(111,019)				

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	(新) 平和不動産リート投資法人	805	111,019	—	—
		(△ 805)	(△ 111,019)		
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,109	348,427	1,109	345,932
	ケネディクス・オフィス投資法人	1,876	1,348,911	505	349,967
	大和証券オフィス投資法人	425	293,213	705	507,150
	大和ハウスリート投資法人	760	249,170	2,624	855,715
		(280)	(84,501)		
	(新) 大和ハウスリート投資法人	280	84,501	—	—
		(△ 280)	(△ 84,501)		
	大和証券リビング投資法人	6,780	767,917	10,470	1,176,281
	(287)	(32,610)			
(新) 大和証券リビング投資法人	287	32,610	—	—	
	(△ 287)	(△ 32,610)			
ジャパンエクセレント投資法人	4,997	651,685	6,060	783,145	
合 計 口 数 ・ 金 額	165,885	24,438,141	177,165	27,926,540	

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)銘柄名に(新)とある場合は新投資口発行に伴い買い付けた銘柄であり、別銘柄として表示しています。

◎利害関係人との取引状況等(2021年6月19日～2022年6月20日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内投資信託証券

銘	柄	期首	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		6,562	—	—	—
森ヒルズリート投資法人		7,923	—	—	—
産業ファンド投資法人		5,509	5,869	1,005,946	3.4
アドバンス・レジデンス投資法人		—	3,360	1,147,440	3.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人		—	2,182	879,346	3.0
GLP投資法人		12,472	11,009	1,760,339	5.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		3,644	3,629	1,166,723	3.9
日本プロロジスリート投資法人		6,410	5,393	1,709,581	5.8
星野リゾート・リート投資法人		1,152	—	—	—
イオンリート投資法人		5,058	—	—	—
ヒューリックリート投資法人		7,007	—	—	—
日本リート投資法人		1,348	2,475	897,187	3.0
積水ハウス・リート投資法人		15,697	13,245	1,027,812	3.5
ケネディクス商業リート投資法人		—	3,210	853,860	2.9
ヘルスケア&メディカル投資法人		—	2,944	451,904	1.5
野村不動産マスターファンド投資法人		13,349	9,999	1,640,835	5.5
ラサールロジポート投資法人		—	5,185	844,118	2.8
三菱地所物流リート投資法人		1,342	1,030	447,020	1.5
CREロジスティクスファンド投資法人		5,296	—	—	—
日本ビルファンド投資法人		4,146	3,167	2,115,556	7.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		3,159	2,478	1,481,844	5.0
日本都市ファンド投資法人		18,606	17,596	1,787,753	6.0
オリックス不動産投資法人		8,030	7,328	1,330,032	4.5
日本プライムリアルティ投資法人		—	1,332	526,806	1.8
NTT都市開発リート投資法人		—	5,030	740,416	2.5
グローバル・ワン不動産投資法人		7,401	1,530	159,426	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人		8,390	8,944	1,253,948	4.2
インヴェンシブル投資法人		25,694	44,651	1,774,877	6.0
フロンティア不動産投資法人		1,467	—	—	—
平和不動産リート投資法人		—	1,755	246,753	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人		—	1,371	899,376	3.0
大和証券オフィス投資法人		1,400	1,120	742,560	2.5
大和ハウスリート投資法人		5,700	4,116	1,231,918	4.1
大和証券リビング投資法人		10,841	7,438	844,213	2.8
ジャパンエクセレント投資法人		4,510	3,447	423,636	1.4
合計		192,113	180,833	29,391,230	
		口数 銘柄数	口数 柄数	金額 <比率>	
		26	28	<99.0%>	

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2022年6月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	29,391,230	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	300,923	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	29,692,153	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年6月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,692,153,099円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,362,832
投 資 証 券(評価額)	29,391,230,350
未 収 配 当 金	171,559,917
(B) 負 債	14,374
そ の 他 未 払 費 用	14,374
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	29,692,138,725
元 本	8,613,234,743
次 期 繰 越 損 益 金	21,078,903,982
(D) 受 益 権 総 口 数	8,613,234,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,473円

◎損益の状況

 自 2021年6月19日
 至 2022年6月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,139,456,480円
受 取 配 当 金	1,139,456,473
そ の 他 収 益 金	7
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,988,393,625
売 買 益	574,644,311
売 買 損	△ 3,563,037,936
(C) 信 託 報 酬 等	△ 317,763
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 1,849,254,908
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	26,267,856,693
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,951,699,168
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,291,396,971
(H) 計 (D+E+F+G)	21,078,903,982
次 期 繰 越 損 益 金(H)	21,078,903,982

(注1) 当親ファンドの期首元本額は9,882,480,721円、期中追加設定元本額は1,139,077,832円、期中一部解約元本額は2,408,323,810円です。
 (注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)7,909,941,841円、明治安田J-REIT・P
 ファンド(適格機関投資家私募)388,697,469円、ノロード明治安田J-REITアクティブ311,301,968円、明治安田DC・J-RE
 ITアクティブ3,293,465円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,4473円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。